

社会総がかりで子供たちを育むために、全ての公立学校にコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入し、学校・家庭・地域の連携・協働体制を確立する必要がある。地教行法の改正を踏まえた制度内容の周知や域内の各地域や学校をつなぐ推進協議会の開催、学校運営の充実に向けた管理職研修等により、持続可能な推進体制の構築を図る。

※「学校を核とした地域力強化プラン」の1メニュー。



域内全ての市区町村及び管轄する学校においてCSの推進体制を構築

## ①市町村教委の学校教育・社会教育担当課の連携・協働体制の構築

コミュニティ・スクール



地域学校協働本部

<改正地教行法>

- ・地域学校協働活動推進員等を学校運営協議会の委員に
- ・協議会は、学校運営への必要な支援についても協議

## ②県立学校と市町村立学校の連携・協働体制の構築

県立高校・特別支援学校



市区町村立学校

<改正地教行法>

- ・全ての公立学校がコミュニティ・スクールに

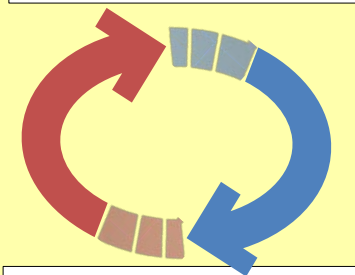
## ③管理職・事務職員マネジメント研修

<改正学校教育法・地教行法>

- ・事務職員は事務をつかさどる
- ・教職員の任用に関する意見の柔軟化

<47箇所>

推進委員会  
連絡協議会



推進フォーラム  
研修会

域内全ての学校においてCSの推進体制を構築

## ①学校間・地域間の連携・協働体制の構築

- ・学校運営協議会連絡協議会の開催 (各学校の取組内容の共有)
- ・地域連携担当教職員連絡協議会の開催

## ②「社会に開かれた教育課程」の構築

- <新学習指導要領> 全面実施に向けて
- ・H30: 幼稚園、H32: 小学校、H33: 中学校

## ③地域とともにある学校づくりに向けた推進体制の構築

- ・多くの当事者による「熟議」の実施
- ・学校運営協議会について、多くに地域住民に対する周知・徹底

<760箇所>

# 「経済・財政再生計画 改革工程表」の進捗状況について

## ①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル

### 経済財政運営と改革の基本方針2017（平成29年6月9日閣議決定 抜粋）

#### 第3章 経済・財政一体改革の進捗・推進

##### 2. 改革に向けた横断的事項 (2)データプラットフォームの整備を通じたEBPMの推進

教育分野においても、教育政策の効果及び費用、環境要因等を分析するため、教育関連データの整備充実や研究成果の蓄積、多様な研究者による活用等の促進を進める。

##### 3. 主要分野ごとの改革の取組 (4)文教・科学技術

教育政策においてエビデンスに基づくPDCAサイクルを確立するための取組を進める。特に、次期教育振興基本計画等を通じて、幼児教育から高等教育、社会人教育までライフステージを通じた教育全体について、国・都道府県・市町村それぞれの権限を踏まえつつ実効性あるPDCAサイクルを構築する。

## 検討状況

### ○教育政策全体のPDCAサイクルの構築

- ・総合的な教育政策の推進に向けた文部科学省の組織再編において、EBPMの推進を担う課の新設等、実証的なデータに基づき総合的なエビデンスを構築し、教育政策ビジョンを打ち出すための政策立案機能強化に向けた機構改革を実施予定。
- ・第3期教育振興基本計画(平成30年度～)において、客観的な根拠を重視した教育政策を推進し、教育政策全体のPDCAサイクルを構築するため、年度内の閣議決定に向け、審議中。

- (1) ①今後5年間の教育政策の目標、②目標の進捗状況を把握するための「測定指標」及び「参考指標」、③目標を実現するために必要となる「施策群」を明示することとし、その関係について、ロジックモデルを活用して整理。
- (2) 地方公共団体において、国の設定する指標等も参酌しつつ、それぞれの実情に応じた地域の発意による指標の設定や、全国レベルの調査結果との比較による適切な指標の設定等により、PDCAサイクルを構築することが求められていることを明示。

### ○教育関連データの整備の充実等

- ・第3期教育振興基本計画において、教育施策の効果を専門的・多角的に分析、検証するために必要なデータ・情報の体系的な整備や、実証的な研究の充実も含めた総合的な体制の在り方について盛り込むこととし、具体的な方策について有識者ヒアリングを実施するなど検討中。
- ・総合的な教育政策の推進に向けた文部科学省の組織再編において、EBPMの推進を担う課の新設等、実証的なデータに基づき総合的なエビデンスを構築し、教育政策ビジョンを打ち出すための政策立案機能強化に向けた機構改革を実施予定。(再掲)

(参考) 関連するこれまでの主な取組

- ・教育政策の効果を評価する実証研究や21世紀出生児縦断調査を実施するとともに、全国学力・学習状況調査の個票データ等の貸与・公表のルールを策定。
- ・諸外国における客観的根拠に基づく教育政策の推進に関する状況調査を実施。

## 諮問事項①

2030年以降の社会の変化を見据えた、教育政策の在り方について

### 【具体的な検討事項】

- 改正教育基本法の基本理念、現行計画の成果と課題、2030年以降の我が国において予想される社会の変化、国際的な視点から見た我が国の教育の「強み」と「弱み」、国際的な教育政策の動向等を踏まえた今後の教育政策に関する基本的な方針について
- 上記の基本的な方針を踏まえた、生涯を通じたあらゆる教育段階における、今後5年間の教育政策の目指すべき方向性及び主な施策の内容について
- 第2期教育振興基本計画及びその点検結果を踏まえ、明確化かつ精選した指標を設定し、教育政策の検証改善サイクルを確立することについて

## 諮問事項②

各種教育施策について、その効果の専門的・多角的な分析、検証に基づき、より効果的・効率的な教育施策の立案につなげるための方策について

### 【具体的な検討事項】

- 教育政策の効果(社会経済的な効果を含む。)を社会に対して示すための方策について。  
特に、第3期教育振興基本計画の検証改善サイクルや、教育施策の効果を専門的・多角的に分析、検証するために必要なデータ・情報の体系的な整備や、実証的な研究の充実も含めた総合的な体制の在り方について

(参考: 今後5年間の教育政策の目標と主な施策群に関するロジックモデル(抜粋))

※指標等については、現時点での候補であり、引き続き精査・検討が必要。

基本的な方針

夢と自信を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

今後5年間の教育政策の目標

<主として初等中等教育段階>

確かな学力の育成  
子供たちの基礎的・基本的な知能・技能と思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度を育成する。

豊かな心の育成  
子供たちの豊かな情操や道徳心を培い、正義感、責任感、規範意識、自他の生命の尊重、自己肯定感、他者への思いやり、人間関係を築く力、社会性、個人の価値を尊重し、男女の平等を重んじる態度、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度、前向きに挑戦しやり遂げる力などを養う。

豊かな体の育成  
生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力を育成する。

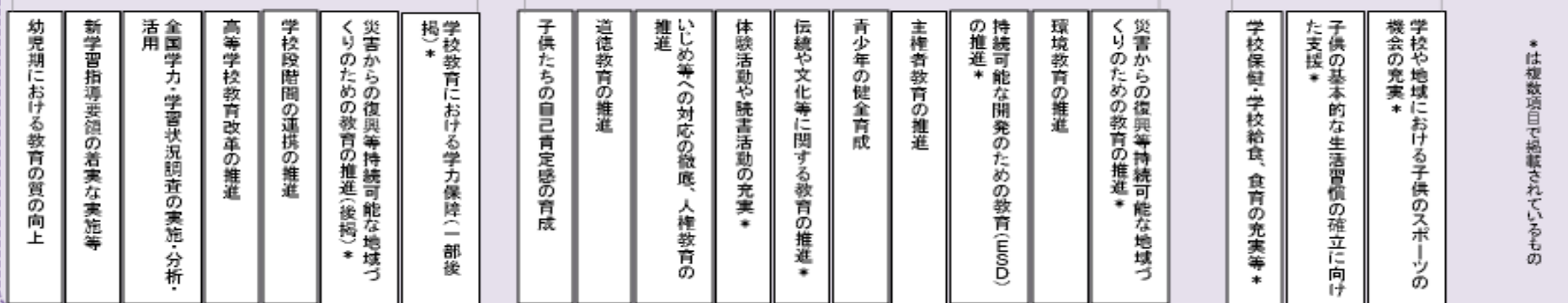
多様なニーズを持つ者への教育機会の提供  
(後掲)\*

健康や体力を育成する。

健やかな体の育成

多様なニーズを持つ者への教育機会の提供  
(後掲)\*

主な施策群



\*は複数項目で掲載されているもの

(測定指標候補)

- 知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECDのPISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持(参考指標候補)
- 学校における学習指導の改善の状況(習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫を行っている学校の割合等)
- OECDのPISA調査における習熟度レベル5以上(上位層)及びレベル2未満(下位層)の割合

(測定指標候補)

- 自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合の改善
- いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の改善(参考指標候補)
- 今の自分が好きだと思う小・中・高校生の割合
- 人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合
- 児童生徒1,000人当たりのいじめの認知件数の都道府県格差の倍率

(測定指標候補)

- 子供の体力水準を平成33年度までに昭和60年頃の水準まで引き上げる
- 朝食を欠食する児童生徒の割合の改善
- 毎日、同じくらいの時刻に寝ている、毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合の改善
- むし歯(う歯)の者のうち処置完了者の割合の改善(参考指標候補)
- 児童生徒(10~14歳)の睡眠時間
- 肥満傾向時の出現率
- 痩身傾向児の出現率



## 背景

「統計改革推進会議最終とりまとめ」（平成29年5月19日）を受けて、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）において、EBPM推進体制を整備することとされた。

これを受け、官民データ活用推進基本計画実行委員会の下にEBPM推進委員会（各府省のEBPM統括責任者が構成員）が置かれ、関係行政機関相互の緊密な連携の下で、EBPMを推進することとされている。

## 省内体制案

### 省内の総合調整、対外窓口

#### 大臣官房

- **政策立案過程総括審議官（仮称）を要求**

- 政策課に**政策推進室を要求**（※評価室を改組）
- 現在、政策評価を担当する評価室において、文部科学省におけるEBPMの推進を担うことで、文科省における政策の企画立案、実施及び評価を一体的に推進

### 教育、スポーツ、文化分野のEBPM推進

#### 生涯学習政策局※

- 生涯学習政策局の改組に伴い、教育関係の統計等の業務を集め、**EBPMの推進等を担う課（政策調査課）を要求**  
これにより、統計改革の動向にも併せて対応
- **教育、スポーツ、文化分野**の、総合的なエビデンスに基づく政策ビジョンの形成等、当該分野のEBPM推進に対応

※ 「総合教育政策局（仮称）」に発展改組予定

#### 国立教育政策研究所

- 研究企画開発部において、EBPMを担う総括研究官を自律的再配置要求
- 文部科学省と連動し、教育政策の企画立案に資する研究情報を収集・整理・共有化、適切な分析方法を検討・実施

### 科学技術分野のEBPM推進

#### 科学技術・学術政策局

- 企画評価課に**EBPMの推進等を担う室（研究開発調査戦略室）を要求**

#### 科学技術・学術政策研究所

- 科学技術・学術基盤調査研究室において、EBPMを担う研究員を自律的再配置要求

# 「経済・財政再生計画 改革工程表」の進捗状況について

---

## ◆KPI(第二階層)の進捗状況

○知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(※注)

(参考) PISA2015: 科学的リテラシー1位、読解力6位、数学的リテラシー1位(OECD加盟国中)

○教員の総勤務時間及びそのうちの事務業務の時間: 53.9時間, 5.5時間(TALIS2013)

【2018年調査においていずれも2013年比減を目標】

※TALIS2018実施に向けて準備中。

※TALIS2013は、教員勤務実態調査(2016年度)と比べて簡便な調査方法を採用しており、両者の比較は困難なため、TALIS2013のみ記載。